

# 「戦争する国」への暴走／新安保戦略の危険と矛盾

(TOP)

[1 「積極的平和主義」／集団的自衛権への布石](#)

[2 島しょ防衛／尖閣をめぐる戦争準備](#)

[3 海外派兵／武力行使拡大の突破口](#)

[4 武器輸出三原則／“平和国家の歩み、放棄](#)

[5 周辺国との関係／軍事的対抗と「愛国心」](#)

本文

[1 積極的平和主義」／集団的自衛権への布石](#)

「国際協調主義に基づき、積極的に世界の平和と安定に貢献する国にならねばならない。私は、『積極的平和主義』こそ、日本が背負うべき21世紀の看板であると思う」

9月17日の首相官邸。参院選をはさみ約7カ月ぶりに再開した懇談会で、安倍晋三首相は自らが招集した出席者を前に、日本の新たな“看板”を強調しました。

懇談会の名称は「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」。歴代政府が憲法上禁止してきた海外での武力行使解禁にどう道を開くか—それを検討し、首相に提言するのが目的です。

日米同盟が中心

この会合以降、首相は国連総会や臨時国会での所信表明演説などで、「積極的平和主義」を多用するようになります。

突如、首相が“看板”に打ち出した言葉は、今月17日、国の軍事・外交政策の最上位文書として閣議決定された「国家安全保障戦略」の基本理念に据えられました。

「国際協調主義に基づく積極的平和主義」とは何か。

安倍首相は「国際協調という鎖の中で日米同盟がその中心であるべきはいうまでもない。『積極的平和主義』の旗のもと、より強固な同盟を構築していく」と述べ、国際協調主義の中心が日米同盟だと公言しています（10月、自衛隊観閲式）。

さらに、「戦略」が決定された日の夕方に開かれた5回目の懇談会冒頭、首相はこう述べました。

「この『戦略』を支えるのが、皆様をお願いしている法的基盤の再構築（＝憲法解釈の変更）だ」

「積極的平和主義」の狙いが、海外で米軍とともに武力行使できる集団的自衛権行使や集団安全保障への参加など、憲法9条改悪にあることを認めたものです。

狙い見透かされ

実際、「戦略」には「集団安全保障措置により積極的に寄与」「日米安保体制の実効性を高め、より多面的な日米同盟を実現していく」などの文言が入っています。

「積極的平和主義」というキーワードについて各紙は、集団的自衛権行使への布石だとしつつ、「憲法9条による縛りを解き、日本の軍事的役割を拡大していく考え方のことだ」（「朝日」）「米国の相対的な力の低下を日本の役割拡大で埋めようということだ」（「毎日」）などと指摘。安倍政権の狙いはすでに見透かされ、厳しい目を向けられています。

◇ ◇

政府は、日本を「海外で戦争する国」につくりかえる指針となる「国家安全保障戦略」・新「防衛計画の大綱」を決定しました。なし崩しの憲法9条改悪に突き進む安倍政権の危険性と矛盾を検証します。

（2013年12月19日、「赤旗」）[\(TOP\)](#)

## 2 島しょ防衛／尖閣をめぐる戦争準備

「南西地域の島しょの防衛には三つの段階がある」。10月、平和・安全保障研究所が都内で開いたセミナーで、陸上自衛隊研究本部の野沢真総合研究部長は「島しょ防衛」の具体的なシナリオを明らかにしました。

〈第1段階〉平素から部隊を配置し、常時継続的に情報収集・警戒監視・偵察活動を行い、敵による攻撃の兆候を早期につかむ。

〈第2段階〉事前に兆候を察知した場合は、敵に先んじて攻撃が予想される地域に実力（戦闘）部隊を緊急展開し、敵があくまでも攻撃を仕掛けてくる場合はこれを阻止する。

〈第3段階〉事前に兆候がつかめず島しょが敵に占領された場合は、航空機や艦艇で攻撃を仕掛けた後、水陸両用部隊が着上陸し、奪回作戦を行う。

尖閣諸島など南西諸島に対する中国の侵攻を想定した“戦争シナリオ”です。

軍拡の悪循環へ

中国を念頭に置く「島しょ防衛」は、今月17日に閣議決定された新「防衛計画の大綱」で「重点的に強化」するとうたわれました。同「大綱」に基づく「中期防衛力整備計画」（中期防）では、この“戦争シナリオ”に沿って、米海兵隊をモデルにした「水陸機動団」の新編といった部隊編成の大幅見直し、垂直離着陸機オスプレイや水陸両用車など新兵器の導入が次々盛り込まれました。

ある安全保障専門家は「水陸両用作戦までやるとすると、相当、本格的な戦争になる。『大綱』で『主要国間の大規模武力紛争の蓋然性は低い』といわれているような類の戦争だ。そういう概念が全く整理されていない」と矛盾を指摘します。

「大綱」が示す、軍事に軍事で対抗するという発想は、軍拡競争の悪循環をもたらし、不測の事態が発生する危険を高めます。

「中期防」は、「水陸両用作戦における指揮統制・大規模輸送・航空運用能力を兼ね備え

た多機能艦艇の在り方について検討の上、結論を得る」と明記。米海兵隊が上陸作戦の海上拠点にする強襲揚陸艦のような機能を持った艦船の導入にまで道を開いています。

米戦略とも矛盾

「今、米国は中国との関係で戦争なんか全く考えていない。昔は（日米）安保があるから米国の戦争に日本が巻き込まれるという議論が主流だったが、今は尖閣をめぐる日中の軍事衝突に巻き込まれることを米国が心配している」

第1次安倍政権などで内閣官房副長官補として安全保障問題を担当していた柳沢協二氏の指摘です（11月16日、都内での講演）。尖閣をめぐる戦争準備は、米国の戦略とも齟齬をきたしています。

（2013年12月20日、「赤旗」）[\(TOP\)](#)

### 3 海外派兵／武力行使拡大の突破口

「PKO（国連平和維持活動）法改正が突破口ではないか」

今年3月、自民党内では新「防衛大綱」の策定に向け、識者を招き勉強会が始まりました。トップバッターを務めたのが、民主党政権最後の防衛相であり、自民党のブレーンとして知られる森本敏拓殖大教授。海外で戦争できるようにするための集団的自衛権行使に向けた「立法改憲」の手順を自民党議員から問われ、森本氏はこう指南しています。

党内ではすでに政府が解釈改憲を強行した後の進め方が議論されており、来年にも集団的自衛権を明記する国家安全保障基本法案の提出が狙われています。

森本氏の指摘は、その「突破口」として海外派兵拡大の立法を提言したもの。新「大綱」はそれらの議論を見据えたように「幅広い分野における（海外）派遣を可能にするため、必要な措置を講ずる」としています。

海外仕様に変貌

新「国家安全保障戦略」「大綱」は「国際平和協力活動等を積極的かつ多層的に推進する」（「大綱」）などと明記。自衛隊全体を「海外派兵仕様」に大改造しようとしています。

北海道から九州におよぶ3個師団と4個旅団をそれぞれ「機動師団」「機動旅団」に新編。戦車に代わり、空輸ができる機動戦闘車の配備が見込まれる身軽な部隊につくりかえます。

迅速・長期間の海外派兵に対応する態勢づくりは、垂直離着陸機オスプレイや多用途護衛艦の新規導入など、兵器面でも顕著です。

「大綱」には海外基地の強化方針まで盛り込まれました。

アフリカ北部ジブチでは2011年からソマリア沖での海賊対処活動の拠点として、戦後初めてとなる海外基地の運用を開始。「大綱」は「ジブチに有する拠点を一層活用するための方策を検討する」として、基地恒久化と活動分野の拡張を狙っています。

想定されているのは「アフリカなど遠隔地での活動」「長期にわたるPKO活動」（小野寺五典防衛相、11月18日の参院国家安保特委）です。

集団自衛先取り

アーミテージ元米国務副長官は共著『日米同盟VS中国・北朝鮮』で、ジブチを拠点に自衛隊が行う多国間共同の海賊対処について、「集団的自衛権の行使以外の何物でもない」とさえ述べています。違憲の海外派兵が規模・期間だけでなく、より危険な任務に踏み出すという質的な面でもいっそう拡大されようとしています。

(2013年12月21日, 「赤旗」) [\(TOP\)](#)

#### 4 武器輸出三原則／“平和国家の歩み、放棄

17日閣議決定の「国家安全保障戦略」と新「防衛大綱」は、武器輸出を禁止した現行の「武器輸出三原則」に代わり、「新たな安全保障環境に適合する明確な原則を定める」としました。「三原則」を廃止し、武器輸出解禁に大きな道を開く大転換です。

これまで「三原則」の見直しを執ように迫ってきた財界は、「防衛装備品等の共同開発・生産等の推進が可能となる具体的な制度の設計を期待する」(17日、米倉弘昌経団連会長)と、早速、今回の決定を歓迎しました。

恣意的な拡大も

「戦略」と「大綱」は、新たに策定する原則には「移転を認め得る場合」を示すとし、日本から武器輸出ができるケースを定めます。

政府はすでに、安全保障に関する与党プロジェクトチーム(PT)に新たな案を提示。「日本と国際社会の平和と安定に資する場合」には輸出を認めるといった案が検討されています。政府による恣意(しい)的な解釈を可能にし、武器輸出がいくらかでも可能になる危険があります。

「武器輸出三原則」は、1967年に佐藤栄作首相が三つの地域(共産国、国連決議による武器輸出禁止国、紛争当事国)に武器輸出を認めないと表明したもので、76年には三木武夫首相が、「三原則」対象地域以外の地域についても、憲法にのっとり武器輸出を慎むと表明。すべての武器輸出が原則禁止されました。

ところが、83年には米国に対する武器技術供与を認めます。その後、2004年に米国とのミサイル防衛システムの共同開発・生産を認めるなど、「例外」措置を広げ、空洞化が進んできました。

軍事パワー偏重

しかし、「武器輸出三原則」を掲げる日本は、国際社会で軍縮を主導できる権威を持っていました。

05年の外務省作成の説明資料「平和国家としての60年の歩み」は、日本の実績として、「武器輸出三原則」により「武器の供給源とならず、武器の売買で利益を得ない」ことを挙げていました。

08年の同省編集の冊子『日本の軍縮・不拡散外交』も、日本は「三原則」に基づき「武器輸出を行っておらず、輸出を前提とした軍需産業もないことから、国際社会をリードできる立場にある」としていました。

ある安全保障問題の専門家は、「戦略」について「(武器輸出三原則など) 平和主義のソフトパワーを捨てて軍事的なパワーによって世界の主要プレイヤーであり続けるという方向性を出している。そのこと自体がいいのか悪いのかが一番大きなポイントなのに、説明もなく『当たり前だ』ということで済ませている。それで本当にいいのか」と強く懸念します。

(2013年12月22日, 「赤旗」) [\(TOP\)](#)

## 5 周辺国との関係／軍事的対抗と「愛国心」

冷え込む中国、韓国との関係をどう改善するのか。「国家安全保障戦略」が出した“答え”は中国に対する軍事的対抗色を前面に押し出すことでした。対話による外交的解決は後景に追いやられました。

水陸両用戦能力

「戦略」は、中国による尖閣諸島をめぐる対応や防空識別圏の設定をあげ「力による現状変更の試みと見られる対応を示している」と強く批判しました。

「戦略」に基づく新「防衛大綱」に盛り込まれたのは、南西諸島防衛強化を口実にした水陸両用作戦能力の強化。「中期防衛力整備計画」(中期防)には水陸両用車や垂直離着陸機オスプレイの導入、戦闘機、護衛艦の増強が書き込まれました。

米紙「ニューヨーク・タイムズ」18日付は、安倍政権が「戦略」「大綱」を閣議決定したことに対し、「第2次世界大戦の悲惨な敗北を経て、疑念を持って軍隊を見ていた国としては考えられないような武器を、日本は取得するようになる」と指摘しました。

韓国国会は19日の本会議で、日本の集団的自衛権行使容認の動きの中止を求める決議を賛成多数で可決しました。安倍政権の「軍拡」方針に懸念と反発が広がっています。

軍事的対抗色の強さは、北朝鮮への対応にも表れています。

「大綱」「中期防」は「弾道ミサイル攻撃への対応」として、「ミサイル発射手段等に対する対応能力のあり方についても検討の上、必要な措置を講ずる」と明記。「敵基地攻撃能力」の保有に道を開きました。

ゆがんだ歴史観

「戦略」は、韓国を「地政学的にもわが国の安全保障にとって極めて重要な国」と位置づけ、連携強化を打ち出しました。

しかし、過去の植民地支配と侵略戦争を美化する安倍首相の歴史認識や「慰安婦」問題をめぐり日韓関係は冷え込んだまま。韓国との関係改善の前に歴史認識問題が大きく横たわっています。

さらに、「戦略」は、「わが国と郷土を愛する心を養う」との文言を盛り込みました。

国民の内心に踏み込む「愛国心」の強要は時代錯誤であり、世界でも異常な姿勢です。同時に、誤った歴史観にたった「愛国心」の強要は、韓国や中国との関係改善のために求められる歴史認識問題への配慮とは相いれません。

(この連載は政治部安保外交班が担当しました)  
(2013年12月23日, 「赤旗」)